



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社NIPPO

上場取引所 東札

コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03 - 3563- 6752

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	285,579	0.1	23,628	10.7	25,249	10.2	16,006	14.3
2018年3月期第3四半期	285,804	8.3	26,449	4.4	28,118	3.0	18,678	6.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 15,528百万円 (33.9%) 2018年3月期第3四半期 23,487百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	134.41	
2018年3月期第3四半期	156.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	505,617	333,046	64.2	2,727.20
2018年3月期	508,638	321,829	61.8	2,638.91

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 324,773百万円 2018年3月期 314,260百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2018年3月期の連結財政状態の各数値を組み替えています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				40.00	40.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	1.4	36,500	5.5	38,000	5.8	25,000	6.1	209.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	119,401,836 株	2018年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	315,255 株	2018年3月期	314,804 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	119,086,823 株	2018年3月期3Q	119,090,994 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
2. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	8
(2) その他	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,337	43,998
受取手形・完成工事未収入金等	137,398	131,869
電子記録債権	6,931	5,822
リース債権及びリース投資資産	2,821	2,751
有価証券	438	420
未成工事支出金	15,751	30,456
たな卸不動産	22,995	29,885
その他のたな卸資産	2,573	2,380
短期貸付金	71,464	59,824
その他	15,614	18,447
貸倒引当金	△482	△373
流動資産合計	328,843	325,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,834	80,435
機械装置及び運搬具	99,027	100,168
工具、器具及び備品	5,900	6,261
土地	67,838	68,043
リース資産	922	1,116
建設仮勘定	6,575	1,935
減価償却累計額	△129,560	△131,126
有形固定資産合計	125,539	126,833
無形固定資産		
1,654		1,811
投資その他の資産		
投資有価証券	47,035	46,036
長期貸付金	388	464
繰延税金資産	2,692	2,683
その他	3,376	3,176
貸倒引当金	△890	△871
投資その他の資産合計	52,601	51,489
固定資産合計	179,795	180,134
資産合計	508,638	505,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,112	76,972
電子記録債務	28,156	27,306
短期借入金	258	242
未払法人税等	8,416	3,983
未成工事受入金	13,800	21,658
賞与引当金	4,119	1,917
完成工事補償引当金	588	825
工事損失引当金	164	224
独占禁止法関連損失引当金	489	317
その他	20,953	16,071
流動負債合計	162,060	149,518
固定負債		
長期借入金	1,605	1,547
繰延税金負債	6,601	6,058
役員退職慰労引当金	97	127
退職給付に係る負債	7,601	5,995
資産除去債務	1,664	1,336
その他	7,178	7,986
固定負債合計	24,748	23,052
負債合計	186,809	172,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,315	16,356
利益剰余金	262,903	274,538
自己株式	△252	△253
株主資本合計	294,290	305,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	19,391
繰延ヘッジ損益	0	18
退職給付に係る調整累計額	△906	△602
その他の包括利益累計額合計	19,970	18,807
非支配株主持分	7,569	8,273
純資産合計	321,829	333,046
負債純資産合計	508,638	505,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	285,804	285,579
売上原価	239,065	239,961
売上総利益	46,739	45,617
販売費及び一般管理費	20,289	21,988
営業利益	26,449	23,628
営業外収益		
受取利息	54	57
受取配当金	1,027	1,100
持分法による投資利益	319	63
不動産賃貸料	81	81
為替差益	11	151
デリバティブ評価益	118	88
その他	201	252
営業外収益合計	1,816	1,794
営業外費用		
支払利息	25	11
手形売却損	0	0
有価証券評価損	—	54
支払保証料	50	45
不動産賃貸費用	39	48
その他	32	14
営業外費用合計	147	173
経常利益	28,118	25,249
特別利益		
固定資産売却益	71	49
投資有価証券売却益	2	74
独占禁止法関連損失引当金戻入額	818	—
特別利益合計	892	123
特別損失		
固定資産除売却損	110	327
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	110	337
税金等調整前四半期純利益	28,899	25,036
法人税等	9,445	8,393
四半期純利益	19,454	16,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	775	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,678	16,006

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	19,454	16,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	△1,443
退職給付に係る調整額	126	310
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	18
その他の包括利益合計	4,033	△1,113
四半期包括利益	23,487	15,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,643	14,843
非支配株主に係る四半期包括利益	843	684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	127,580	43,726	50,181	44,521	14,243	280,253	5,551	285,804	—	285,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	790	1,921	979	22,828	27	26,548	5,817	32,365	△32,365	—
計	128,370	45,648	51,161	67,350	14,270	306,801	11,368	318,170	△32,365	285,804
セグメント利益	14,291	2,752	3,928	7,977	2,382	31,331	789	32,120	△5,671	26,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,671百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	138,526	42,977	45,780	44,099	10,549	281,933	3,645	285,579	—	285,579
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	867	1,557	738	26,549	27	29,740	5,336	35,076	△35,076	—
計	139,394	44,535	46,518	70,648	10,576	311,673	8,982	320,655	△35,076	285,579
セグメント利益	14,973	2,725	2,793	6,383	2,196	29,072	427	29,499	△5,871	23,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,871百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度より、セグメント間の内部取引の計算方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の計算方法により作成したものを記載しております。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2018年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	164,009	49.3	147,868	50.8	△16,140	△9.8	206,492	47.3
		一般土木	54,254	16.3	42,909	14.7	△11,344	△20.9	75,459	17.3
		建築	51,506	15.5	42,194	14.5	△9,312	△18.1	68,321	15.7
		計	269,770	81.1	232,972	80.0	△36,797	△13.6	350,274	80.3
	製造販売事業	44,521	13.4	44,099	15.1	△422	△0.9	61,731	14.1	
	開発事業	14,243	4.3	10,549	3.6	△3,693	△25.9	19,238	4.4	
	その他の事業	4,026	1.2	3,657	1.3	△368	△9.2	5,213	1.2	
	合計	332,561	100.0	291,278	100.0	△41,283	△12.4	436,458	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	127,580	44.6	138,526	48.5	10,946	8.6	185,377	45.9
		一般土木	43,726	15.3	42,977	15.1	△749	△1.7	66,417	16.4
		建築	50,181	17.6	45,780	16.0	△4,400	△8.8	64,348	15.9
		計	221,488	77.5	227,284	79.6	5,796	2.6	316,143	78.2
	製造販売事業	44,521	15.6	44,099	15.4	△422	△0.9	61,731	15.3	
	開発事業	14,243	5.0	10,549	3.7	△3,693	△25.9	19,238	4.8	
	その他の事業	5,551	1.9	3,645	1.3	△1,905	△34.3	7,040	1.7	
	合計	285,804	100.0	285,579	100.0	△225	△0.1	404,153	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	97,554	38.0	91,582	37.0	△5,971	△6.1	82,241	34.0
		一般土木	82,541	32.2	80,989	32.7	△1,552	△1.9	81,057	33.5
		建築	72,035	28.1	71,096	28.7	△938	△1.3	74,682	30.8
		計	252,131	98.3	243,668	98.4	△8,462	△3.4	237,981	98.3
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	4,329	1.7	4,039	1.6	△290	△6.7	4,027	1.7	
	合計	256,461	100.0	247,708	100.0	△8,753	△3.4	242,009	100.0	

(2) その他

- ① 独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、現在も調査が継続しております。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践していく所存であります。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めていく所存です。

- ② 当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴しました。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決を言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告しました。